

2019年3月期第2四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2018年10月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2019年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト: 2019年3月期上半期

- 収益: 5,549億円(前年同期比22%減)、税前利益: 141億円(同91%減)、当期純損失¹: 60億円、EPS²: -1.78円
 - ✓ 米中通商摩擦を巡る懸念や新興国市場の変調などを背景に、ホールセール部門、営業部門の業績が低調
 - ✓ 3セグメント以外の損益悪化も、全社業績に影響

- 3セグメントの税前利益は488億円(前年同期比61%減)

営業部門

- 株式・投信・外債等の取引が減少 ~米中通商摩擦や新興国通貨の下落などが、お客様の投資マインドに影響
- 顧客資産残高は過去最高水準の122.8兆円、残高拡大の取り組みもあり、ストック収入(年換算)は900億円を突破

アセット・マネジメント部門

- ビジネスは順調に拡大~資金流入の継続に時価要因が加わり、運用資産残高は過去最高を更新
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益の減少が、部門業績に影響

ホールセール部門

- 米国金利上昇に伴う新興国市場の変調、ボラティリティの低下と顧客アクティビティの減少を背景に、金利、クレジット、新興国通貨を中心にフィクスト・インカム収益が低調

- 株主還元等

- 一株当たり配当金: 3円

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト: 2019年3月期第2四半期

- **営業部門、ホールセール部門の不振に加え、3セグメント以外の損益悪化^(※)が全社業績を押し下げ**
 - 収益: 2,829億円(前四半期比4%増)、税前利益: 5億円(同97%減)、当期純損失¹: 112億円、EPS²: -3.32円

(※)3セグメント以外の主な損益悪化要因

- ✓ 過去の取引事案にかかる米国司法省との和解費用 ▲ 198億円
- ✓ 中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続きが進捗し、為替換算調整額を認識 ▲ 70億円
- ✓ 経済的ヘッジ取引に関連する損益 ▲ 160億円

- **3セグメント合計の税前利益は260億円(前四半期比14%増)**

営業部門

- 新興国通貨の下落や方向感の見えづらい市場環境を背景にお客様の投資マインドが悪化～セカンダリー株式、投信、債券販売が低調
- 残高拡大への取り組みが奏功、現金本券差引に貢献

アセット・マネジメント部門

- 資金流入に時価要因が加わり、運用資産残高は過去最高を更新
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益は前四半期比で減少

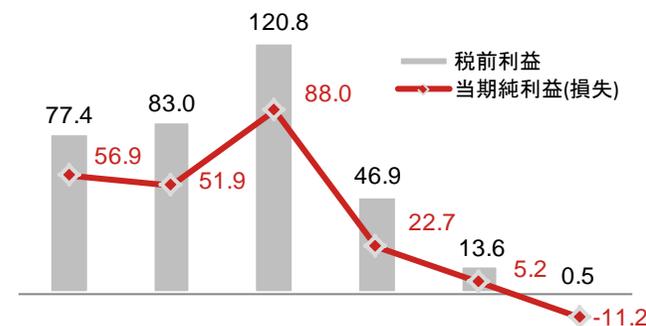
ホールセール部門

- ボラティリティの回復や顧客アクティビティの増加を背景にフィクスト・インカム³の日本・アジアが改善、欧州・米州は引き続き低調

税前利益、当期純利益(損失)¹の推移

全社

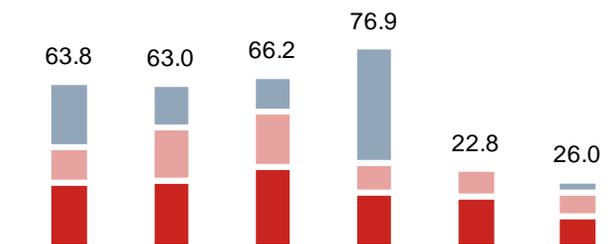
(10億円)



2018年3月期				2019年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

3セグメント税前利益(損失)

■ ホールセール部門
 ■ アセット・マネジメント部門
 ■ 営業部門



2018年3月期				2019年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2019年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2019年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2019年3月期 上半期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	2,829億円	+4%	-20%	5,549億円	-22%
金融費用以外の費用	2,825億円	+9%	+5%	5,408億円	-2%
税前利益	5億円	-97%	-99%	141億円	-91%
当期純利益(損失) ¹	-112億円	-	-	-60億円	-
EPS ²	-3.32円	-	-	-1.78円	-
ROE ³	-			-	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2019年3月期 第2四半期	前四半期比	前年 同期比	2019年3月期 上半期	前年 同期比
収益	営業部門	857億円	-8%	-16%	1,785億円	-12%
	アセット・マネジメント部門	247億円	-5%	-30%	508億円	-20%
	ホールセール部門	1,477億円	8%	-7%	2,849億円	-16%
	3セグメント合計	2,581億円	1%	-13%	5,143億円	-15%
	その他(※)	260億円	89%	-51%	397億円	-62%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-11億円	-	-	9億円	-66%
収益合計(金融費用控除後)		2,829億円	4%	-20%	5,549億円	-22%
税前利益 (損失)	営業部門	122億円	-39%	-52%	321億円	-36%
	アセット・マネジメント部門	89億円	-13%	-56%	192億円	-44%
	ホールセール部門	49億円	-	-71%	-25億円	-
	3セグメント合計	260億円	14%	-59%	488億円	-61%
	その他(※)	-245億円	-	-	-357億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-11億円	-	-	9億円	-66%
税前利益合計		5億円	-97%	-99%	141億円	-91%

(※) 第2四半期の「その他」に関する補足

- 過去の取引事案に係る米国司法省との和解費用(-198億円)
- 中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続きが進捗し、為替換算調整額を認識(-70億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損益(-160億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(12億円)

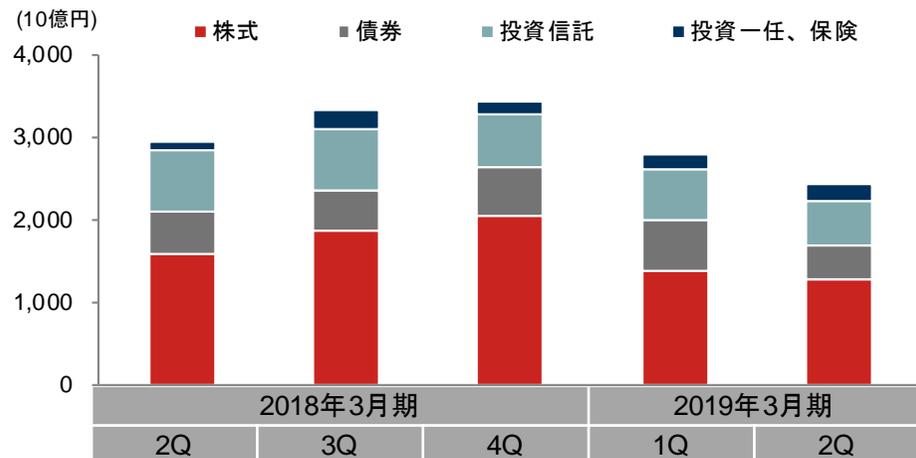
営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2018年3月期			2019年3月期		前四半期比	前年同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	101.8	111.3	98.2	92.8	85.7	-8%	-16%
金融費用以外の費用	76.2	80.0	76.7	72.9	73.5	+1%	-4%
税前利益	25.5	31.3	21.4	19.9	12.2	-39%	-52%

総募集買付額³



1. ジュニアNISAを含む
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
4. リテールチャネル、ネット&コール、ほととダイレクトが対象

決算のポイント

- 収益: 857億円 (前四半期比8%減、前年同期比16%減)
- 税前利益: 122億円 (前四半期比39%減、前年同期比52%減)
- 前四半期比で減収減益
 - 新興国通貨の下落や方向感の見えづらい市場環境を背景にお客様の投資マインドが悪化～セカンダリー株式、投信、債券販売が低調
- 市場要因に現金本券差引のプラス貢献が加わり、顧客資産残高は過去最高水準
- 顧客基盤

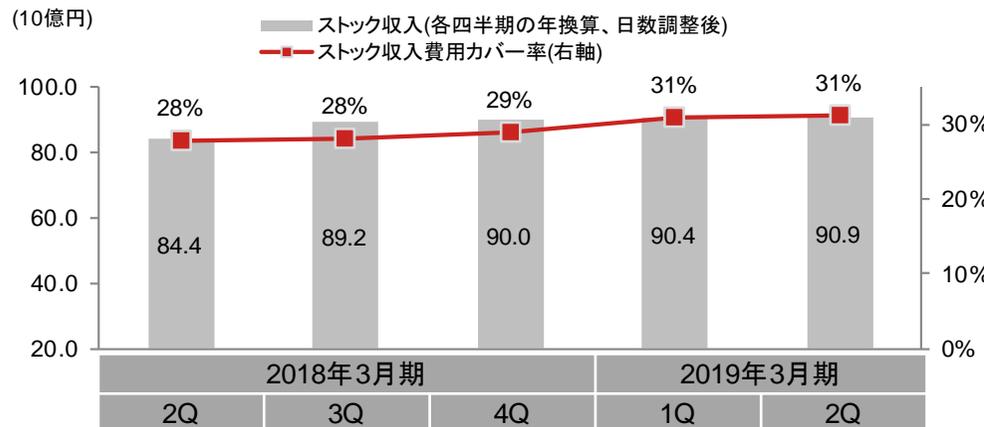
	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
- 顧客資産残高	122.8兆円	118.6兆円
- 残あり顧客口座数	532万口座	532万口座
- NISA開設口座数(累計) ¹	167万口座	165万口座
- 現金本券差引 ²	6,816億円	-365億円

総募集買付額³は前四半期比13%減

- 株式: 前四半期比7%減
 - プライマリー株式募集額⁴(1,059億円、前四半期比2.3倍)が増加するも、セカンダリー株式は低調
- 投資信託: 前四半期比13%減
 - お客様の様子見姿勢が継続し、投信募集買付が減少
 - 堅調な米国経済を背景に、米国株を組み入れた商品に資金が流入
- 債券販売額は4,148億円、前四半期比33%減
 - 新興国通貨の下落を背景に新興国債券販売が減少
 - 個人向け国債も前四半期比で減少するも、引き続き、堅調
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比12%増

営業部門:資産拡大に向けた取組みを継続

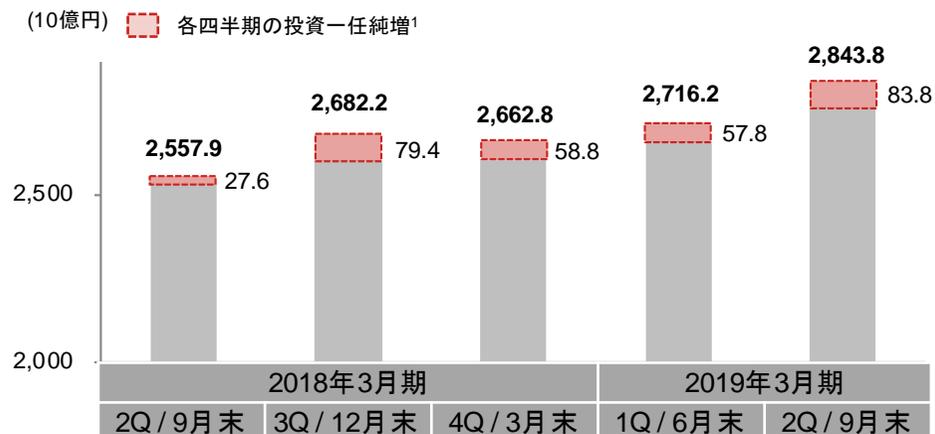
ストック収入



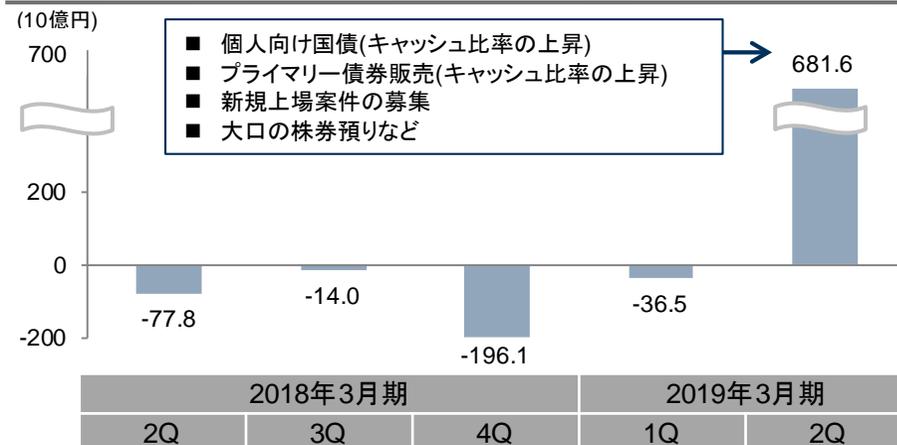
- 投資一任純増に市場要因も加わり、年換算したストック収入は909億円へ増加
- ストック収入費用カバー率は31%を維持

	9月末 / 2Q	6月末 / 1Q
■ ストック収入	229億円	225億円
- 投信純増 ¹	-602億円	-239億円
- 投資一任純増 ¹	838億円	578億円
■ 保険販売額 ²	468億円	517億円
■ 入金預り ²	1兆397億円	1兆622億円

投資一任残高



現金本券差引



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
2. リテールチャネルのみ対象

3. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

アセット・マネジメント部門

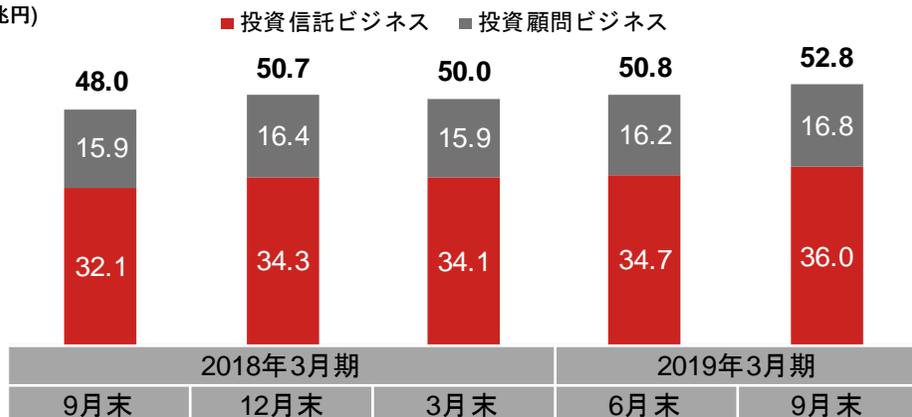
収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)

	2018年3月期			2019年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	35.4	36.5	27.3	26.1	24.7	-5%	-30%
金融費用以外の費用	15.0	15.7	16.0	15.8	15.8	-0.2%	+5%
税前利益	20.5	20.8	11.3	10.3	8.9	-13%	-56%

運用資産残高(ネット)²

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 247億円 (前四半期比5%減、前年同期比30%減)
- 税前利益: 89億円 (前四半期比13%減、前年同期比56%減)
 - 時価要因に加え、ETF、投資顧問等に資金流入が継続し、運用資産残高は過去最高を更新
 - アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益は前四半期比で減少

投資信託ビジネス

- ETF、金融機関向け私募投信等に資金が流入
 - ETF: 投資家の多様なニーズに対応した商品を拡充(残高16.8兆円、計57本)
 - 金融機関向け私募投信: 地域金融機関を中心にマニデートを獲得
- 公募株式投信(ETF除く): 野村日本最高益更新企業ファンド等に資金流入も、全体では流出

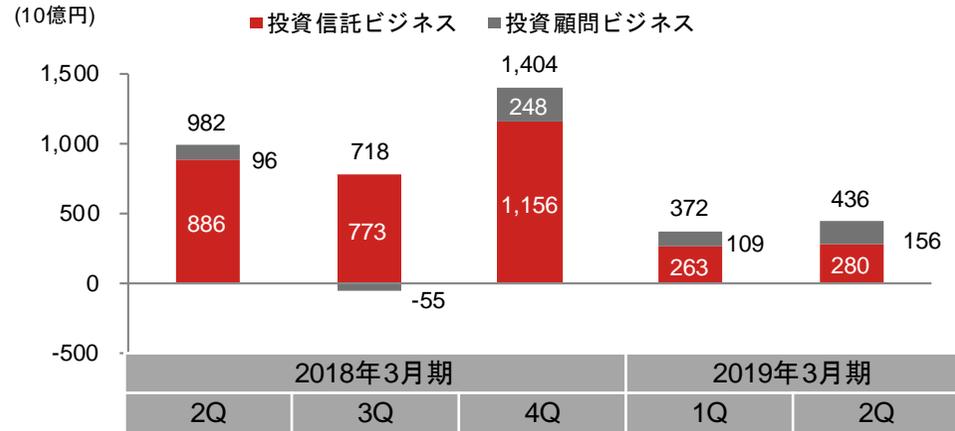
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内では、公的年金から日本株運用等を受託し、資産拡大
- 海外では、米国ハイ・イールド・プロダクトやUCITS³ファンドに資金が流入

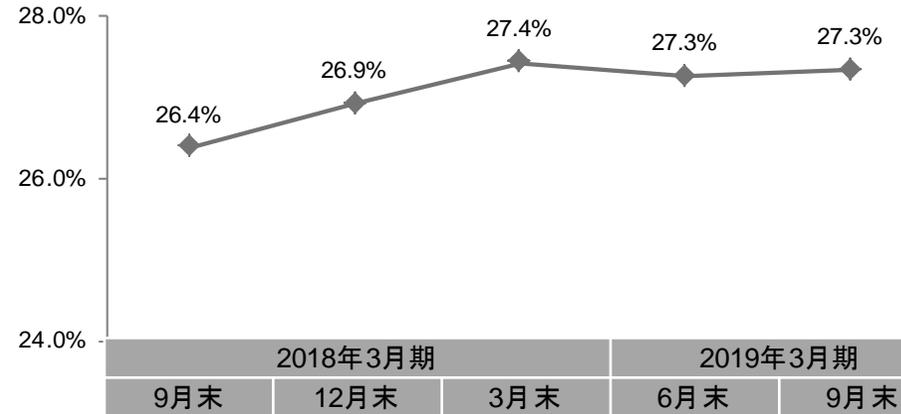
1. 2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない 2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない
 3. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

アセット・マネジメント部門： 資金流入が継続、確定拠出年金(DC)専用投信の残高も堅調

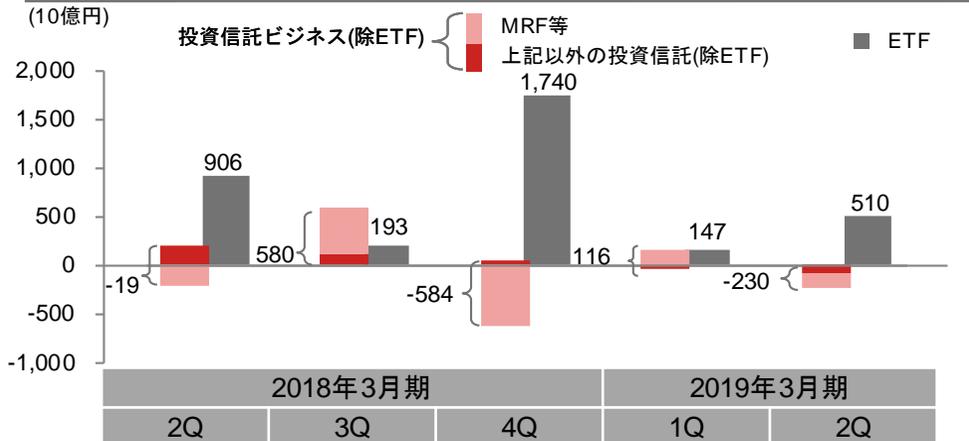
資金流出入¹



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²

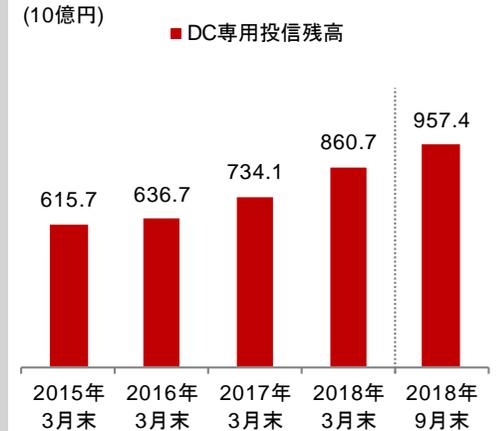


投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



確定拠出年金(DC)専用投信

- 企業型DCの加入者数の増加、iDeCoの対象者拡大による追い風を背景に残高が堅調に推移
- ターゲット・イヤー・ファンドなど、顧客のリスク許容度に見合った長期的な資産形成を支援する商品提案が残高拡大に寄与



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門

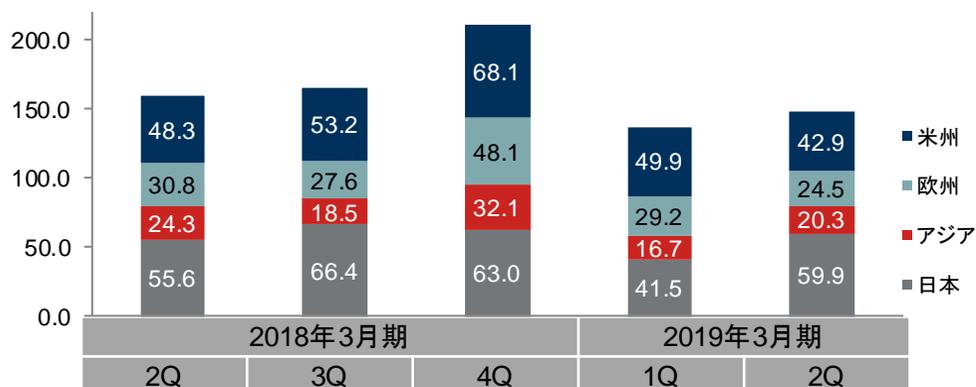
収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	2018年3月期			2019年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	133.3	137.6	180.0	112.2	123.8	+10%	-7%
インベストメント・バンキング	25.6	28.1	31.4	25.1	23.9	-5%	-7%
収益合計(金融費用控除後)	159.0	165.6	211.4	137.3	147.7	+8%	-7%
金融費用以外の費用	142.0	151.6	167.2	144.7	142.7	-1%	+1%
税前利益(損失)	17.0	14.0	44.2	-7.4	4.9	-	-71%

地域別収益

(10億円)



1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示

2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円減少

決算のポイント

- 収益: 1,477億円 (前四半期比8%増、前年同期比7%減)
- 税前利益: 49億円 (前年同期比71%減)

■ 前四半期比で増収

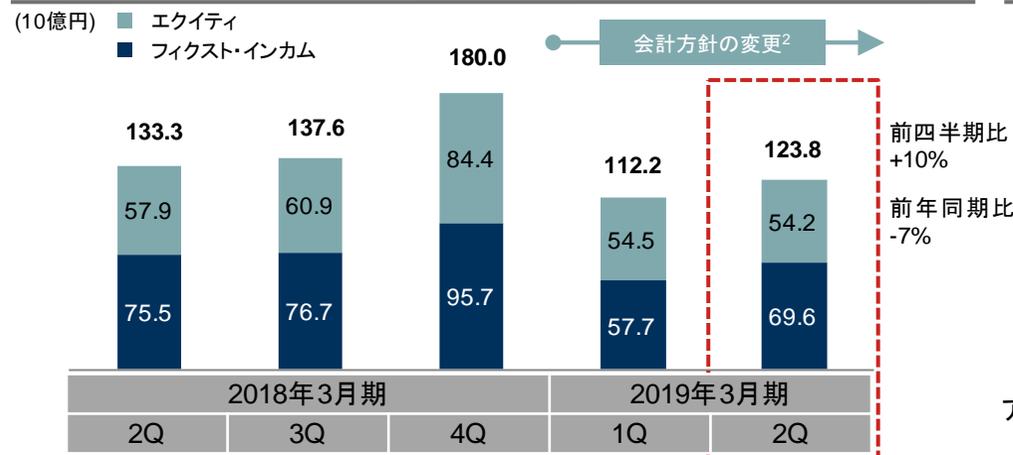
- ボラティリティの回復や顧客アクティビティの増加を背景に日本・アジアのフィクスト・インカム収益が改善、エクイティは前四半期並みの収益を維持
- 収益機会の減少を受けて、インベストメント・バンキングは減収
- 取引手数料や前四半期に集中した繰延報酬に係る費用が減少

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 599億円(44%増、8%増)
 - 金利、エクイティ・デリバティブ中心にグローバル・マーケットは前四半期比で増収
 - インベストメント・バンキングも前四半期比で増収
- 米州: 429億円(14%減、11%減)
 - 顧客アクティビティの低下やクレジット・スプレッドのワイドニング等がフィクスト・インカム収益に影響、エクイティは前四半期比では減収となるも収益水準は堅調
- 欧州: 245億円(16%減、20%減)
 - 金利、クレジット中心にフィクスト・インカムが低調、エクイティも前四半期比で減収
- アジア: 203億円(21%増、17%減)
 - クレジットやエマージング通貨の回復により、フィクスト・インカムが復調

ホールセール部門: グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

- 収益: 1,238億円 (前四半期比10%増、前年同期比7%減)
- フィクスト・インカムは日本・アジアを中心に前四半期から復調、エクイティは前四半期並みの収益を維持

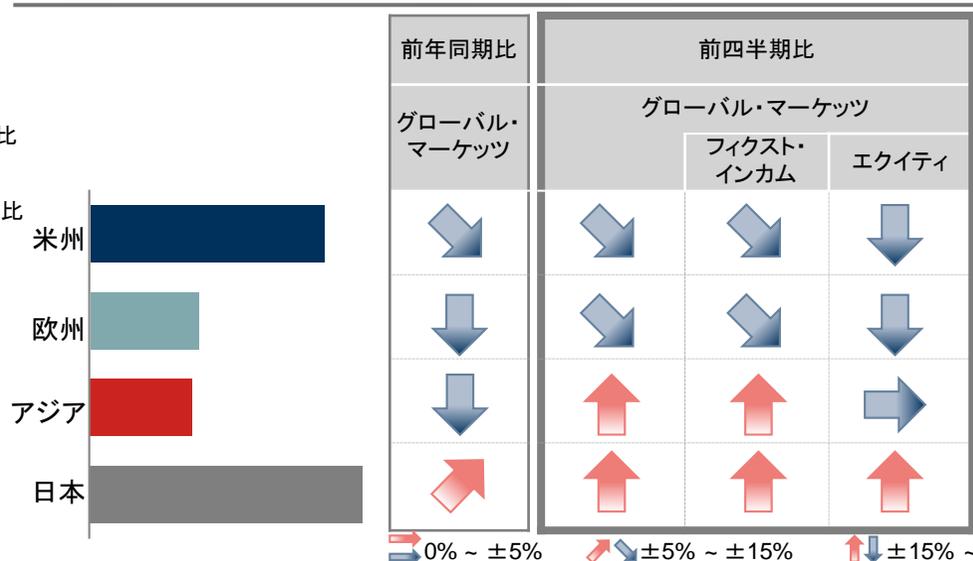
フィクスト・インカム

- 収益: 696億円 (前四半期比21%増、前年同期比8%減)
- ボラティリティの回復や顧客アクティビティの増加を受けて日本の金利プロダクトが前四半期比で復調、為替/エマージングも回復

エクイティ

- 収益: 542億円 (前四半期比1%減、前年同期比6%減)
- 市場売買高の減少を受けてキャッシュ・エクイティは低調、デリバティブは米州・アジアが減収となるも、日本は回復

2019年3月期第2四半期 地域別収益



- 米州: フィクスト・インカムは低ボラティリティの継続により金利が減収、軟調な新興国債券市場の影響でクレジットも低迷、エクイティは売買高の減少とボラティリティの低下によりキャッシュ、デリバティブともに減収
- 欧州: フィクスト・インカムは為替/エマージングが回復も、英国EU離脱やイタリア経済を巡る不透明感から顧客アクティビティが低下し、金利やクレジットが低調、エクイティは売買高の減少によりキャッシュが低調
- アジア: デリバティブ中心にエクイティが減収、フィクスト・インカムは市場の回復を捉え、クレジット中心に復調
- 日本: フィクスト・インカムは日銀の金融政策調整によるボラティリティの回復と顧客アクティビティの増加で金利が復調、エクイティはデリバティブが伸長

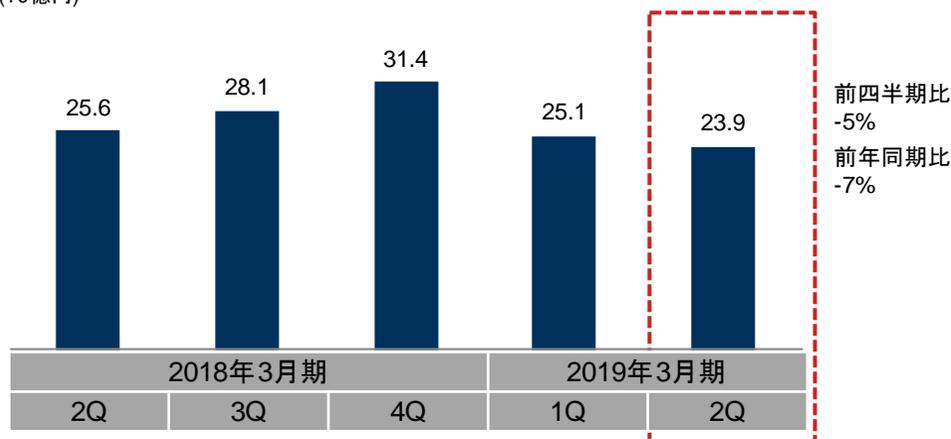
1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示
 2. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円減少

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

□ クロスボーダー案件

収益合計(金融費用控除後)¹

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 239億円(前四半期比5%減、前年同期比7%減)
- グローバルに収益機会が減少する中で欧米は減収、日本とアジアは健闘
- M&Aおよびソリューション・ビジネスからの収益が減少

日本:

- ✓ クロスボーダーM&AやDCM案件が貢献し、前四半期比、前年同期比ともに増収
- ✓ 日本ECMのリーグテーブルで1位を獲得²

海外:

- ✓ M&Aに付随するファイナンス案件からの収益は米州で減少する一方、欧州とアジアは増加
- ✓ ソリューション・ビジネスは米州が増収となったが、欧州とアジアは好調だった前四半期から減少

アジア関連のクロスボーダー案件を多数獲得

M&A等

- グローバル連携を活かし、アジア関連のクロスボーダー案件を複数獲得
- M&Aに付随したファイナンス等、顧客ニーズに合致したサービス提供を継続

ソフトバンクによるヤフージャパンへの公開買付け、およびヤフージャパンによる自社株公開買付け (2,214億円/2,200億円)

ユニ・チャームによる DSG Cayman(タイ)の買収 (\$530m)

AGCによるPark Electrochemical(米)のエレクトロニクス事業の買収 (\$145m)

TAL Dai-ichi Life Australiaによる Suncorp Life & Superannuation (豪)の買収 (AUD 640m)

Carlyle Group(米)による AkzoNobel(蘭)のSpecialty Chemicals 事業の買収に付随するファイナンス (€7.3bn)

コンソーシアムへのX-Elio Energy(西)の日本の太陽光発電施設ポートフォリオの売却 (\$700m)

ECM / DCM

- 引き続きグローバルで顧客の資金調達をサポート

ワールドグローバルIPO (536億円)

朝日インテックPO (225億円)

国際協力銀行ドル建て債 (\$3.5bn)

セブン&アイ・ホールディングスドル建て債 (\$600m)

BNPパリバユーロ円(TLAC)債 (1,020億円)

フィリピン共和国サムライ債 (1,542億円)

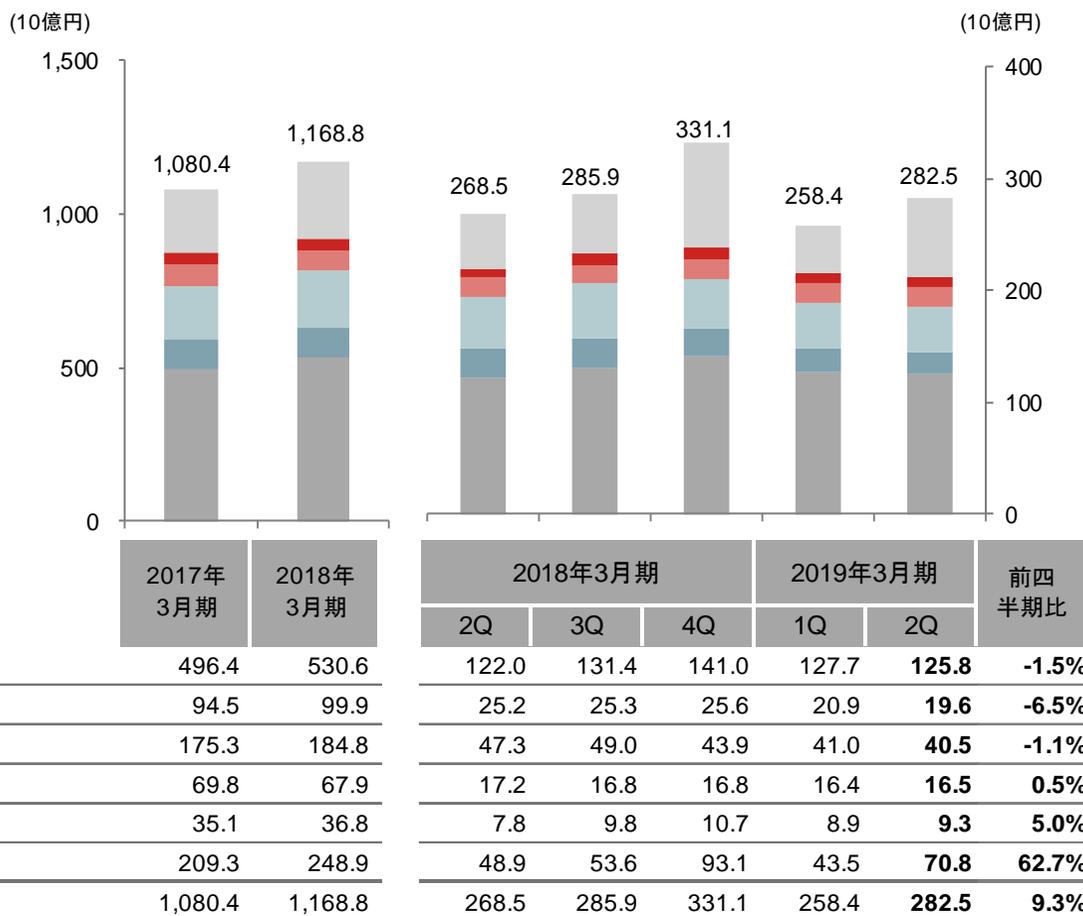
1. 2018年4月の組織再編に伴い、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティ、およびインベストメント・バンキングを組み替えて表示
2. 出所: トムソン・ロイター、期間: 2018年1月~2018年9月

金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



- 金融費用以外の費用: 2,825億円 (前四半期比9%増)
 - 人件費(前四半期比1%減)
 - ✓ 前四半期に集中した繰延報酬に係る費用が減少
 - 支払手数料(前四半期比6%減)
 - ✓ 取引量に伴う支払手数料の減少
 - その他(前四半期比63%増)
 - ✓ 過去の取引事案にかかる米国司法省との和解費用(198億円)を計上
 - ✓ 中東・北アフリカ地域の子会社の清算手続きが進捗し、為替換算調整額(70億円)を費用として計上

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円減少

強固な財務基盤を維持

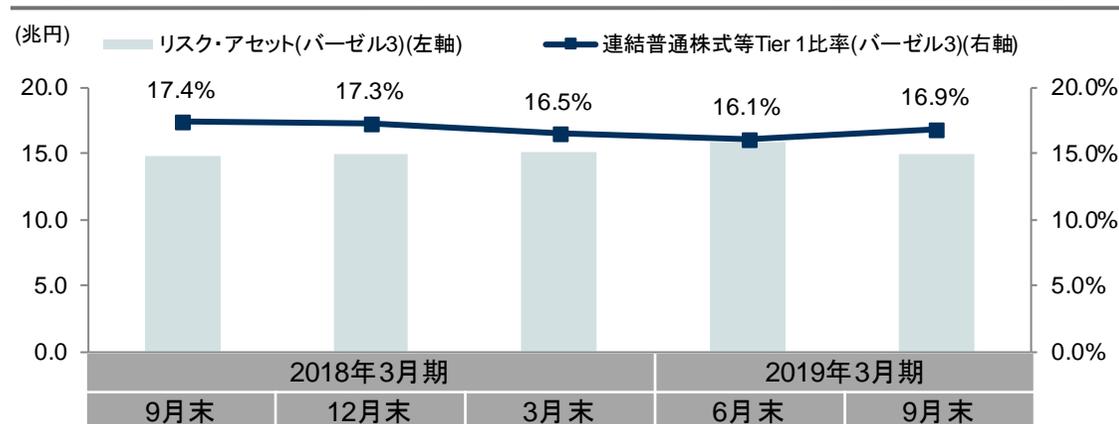
バランス・シート関連指標¹と連結総自己資本規制比率

	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末
■ 資産合計	40.3兆円	42.8兆円	45.4兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	14.7倍	15.3倍	16.2倍
調整後レバレッジ ²	8.8倍	9.1倍	9.1倍
■ レベル3資産 ³ (デリバティブ負債相殺後)	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	4.6兆円	5.1兆円	5.0兆円

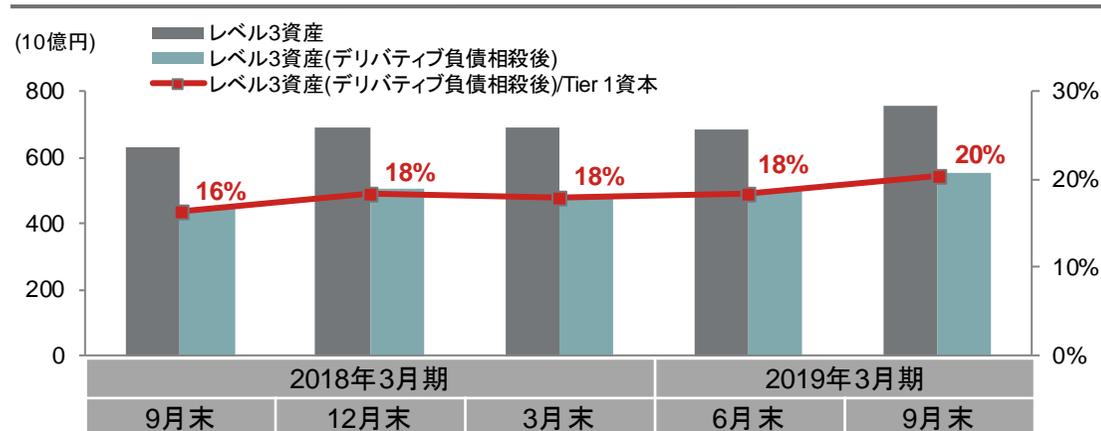
(10億円)	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末 ³
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,666	2,711	2,712
Tier 2資本	66	61	61
総自己資本の額	2,733	2,772	2,773
リスク・アセット	15,122	15,801	15,029
連結Tier 1比率	17.6%	17.2%	18.0%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	16.5%	16.1%	16.9%
連結総自己資本規制比率	18.0%	17.5%	18.4%
連結レバレッジ比率 ⁵	4.77%	4.59%	4.44%
適格流動資産(HQLA) ⁶	4.0兆円	4.1兆円	4.4兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁶	153.6%	184.8%	191.1%

1. 2018年3月末のバランス・シートを変更。詳細は本資料の17ページをご参照
 株主資本の額で除して得られる比率 3. 2018年9月末は暫定数値
 5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率⁴



レベル3資産³の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したものの四半期の日次平均の値

資金調達と流動性

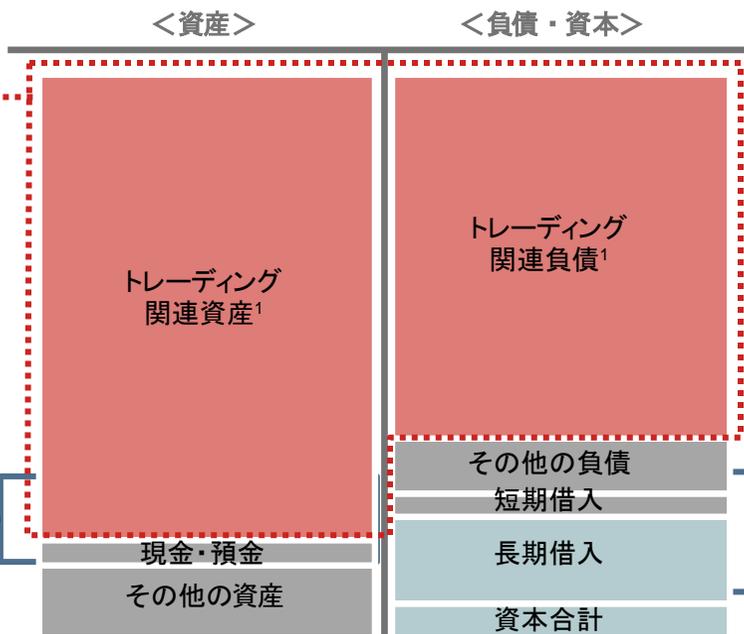
貸借対照表
(2018年9月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

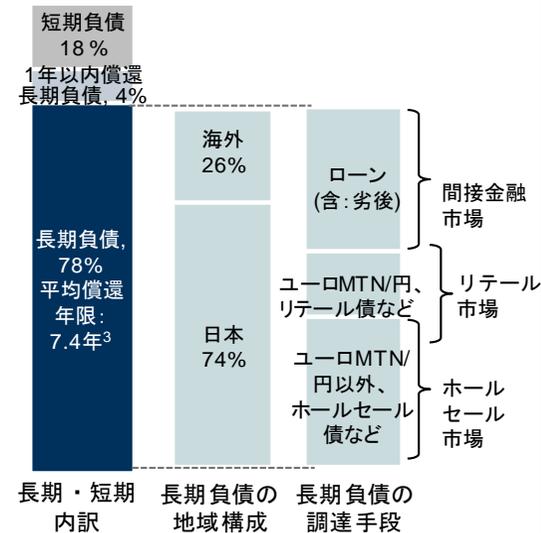
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.0兆円、総資産の11%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表¹

(10億円)	2018年 3月末	2018年 9月末	前期比 増減		2018年 3月末	2018年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,959	3,464	505	短期借入	743	980	237
貸付金および受取債権	3,875	3,583	-292	支払債務および受入預金	3,568	3,924	357
担保付契約	16,238	19,922	3,685	担保付調達	16,697	20,437	3,740
トレーディング資産 ² および プライベート・エクイティ投資	14,980	16,102	1,122	トレーディング負債	8,203	8,600	397
その他の資産	2,292	2,288	-4	その他の負債	951	878	-73
資産合計	40,344	45,360	5,016	長期借入	7,383	7,694	312
				負債合計	37,544	42,514	4,970
				資本			
				当社株主資本合計	2,749	2,801	51
				非支配持分	51	45	-5
				負債および資本合計	40,344	45,360	5,016

1. 顧客から受け取り、中央清算機関に差し入れられた証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、取引の性質を再検討し会計処理について見直しを行った結果、一定の条件を満たした顧客の証拠金は、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度において顧客以外に対する受取債権が2,370億円、顧客以外に対する支払債務が2,370億円それぞれ減少。また、日本の一部のデリバティブ取引に対する日々の変動証拠金は、従来、連結貸借対照表に計上されていたが、中央清算機関の制度変更を契機として、会計処理について見直しを行った結果、2019年3月期よりオフバランス取引として会計処理されている。これにより、過年度においてトレーディング資産が49億円、顧客以外に対する受取債権が55億円、トレーディング負債が104億円それぞれ減少 2. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

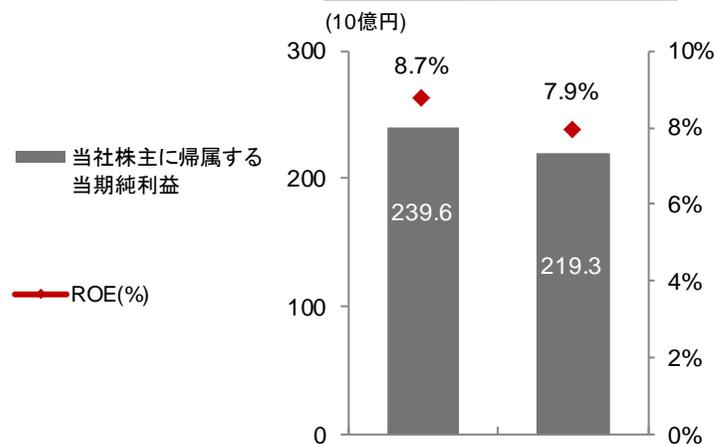
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2018.4.1~2018.9.30
- 最大 : 6.1
- 最小 : 3.1
- 平均 : 4.4

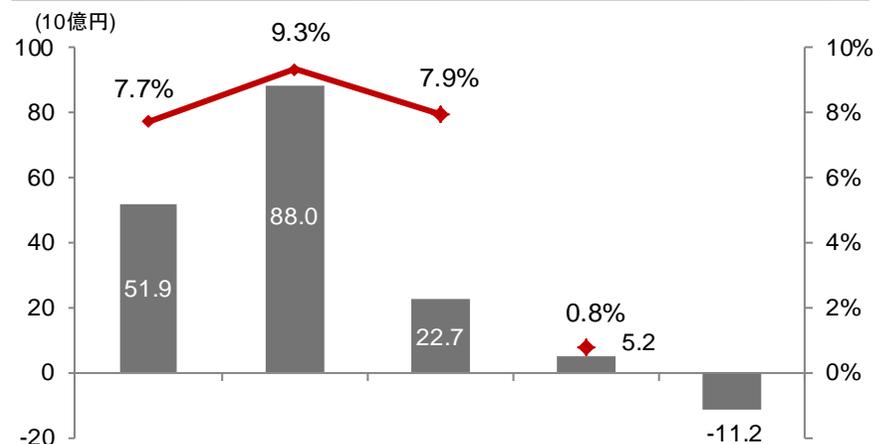
(10億円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
株式関連	0.7	1.2	0.8	1.2	1.2	2.2	2.1
金利関連	2.7	3.1	3.0	2.7	3.1	2.9	2.9
為替関連	1.7	3.2	2.1	2.6	3.2	2.3	2.2
小計	5.0	7.5	5.9	6.5	7.5	7.4	7.2
分散効果	-1.7	-1.1	-1.7	-1.3	-1.1	-2.9	-2.7
連結VaR	3.3	6.4	4.3	5.2	6.4	4.5	4.5

連結決算概要

通期



四半期



	2017年 3月期	2018年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	1,497.0
税引前当期純利益	322.8	328.2
当社株主に帰属する 当期純利益	239.6	219.3
当社株主資本合計	2,789.9	2,749.3
ROE(%) ¹	8.7%	7.9%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	67.29	63.13
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	65.65	61.88
1株当たり株主資本(円)	790.70	810.31

	2018年3月期			2019年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計	351.5	406.6	378.0	272.0	282.9
税引前当期純利益	83.0	120.8	46.9	13.6	0.5
当社株主に帰属する 当期純利益	51.9	88.0	22.7	5.2	-11.2
当社株主資本合計	2,836.2	2,841.7	2,749.3	2,797.2	2,800.8
ROE(%)	7.7%	9.3%	7.9%	0.8%	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	14.70	25.55	6.68	1.54	-3.31
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	14.45	25.12	6.56	1.50	-3.32
1株当たり株主資本(円)	813.57	835.72	810.31	822.88	828.02

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益							
委託・投信募集手数料 ¹	327.1	373.3	85.3	101.7	95.4	79.5	74.8
投資銀行業務手数料	92.6	101.7	27.1	29.3	22.6	24.0	19.1
アセットマネジメント業務手数料	216.5	245.6	61.2	63.8	62.3	63.0	62.7
トレーディング損益	475.6	442.9	88.4	87.7	146.3	71.9	75.8
プライベート・エクイティ投資関連損益	1.4	-0.9	-0.3	-2.4	1.5	0.6	0.3
金融収益	441.0	585.7	141.6	161.4	148.2	169.6	188.7
投資持分証券関連損益	7.7	2.7	3.1	4.5	-5.0	2.1	-1.1
その他	153.6	221.2	56.0	84.6	39.9	20.5	28.1
収益合計	1,715.5	1,972.2	462.4	530.6	511.2	431.0	448.4
金融費用	312.3	475.2	110.9	124.0	133.2	159.0	165.5
収益合計(金融費用控除後)	1,403.2	1,497.0	351.5	406.6	378.0	272.0	282.9
金融費用以外の費用 ¹	1,080.4	1,168.8	268.5	285.9	331.1	258.4	282.5
税引前当期純利益	322.8	328.2	83.0	120.8	46.9	13.6	0.5
当社株主に帰属する当期純利益	239.6	219.3	51.9	88.0	22.7	5.2	-11.2

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円減少

連結決算：主な収益の内訳

	通期		四半期					
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期		
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
(10億円)								
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式 ¹	210.0	243.8	54.6	68.4	63.8	50.2	47.4
	委託手数料-株式以外	15.1	17.0	3.2	4.3	6.0	4.1	3.4
	投信募集手数料	75.1	85.7	20.9	22.1	19.5	17.8	15.6
	その他手数料	26.9	26.9	6.6	6.9	6.2	7.3	8.4
	合計	327.1	373.3	85.3	101.7	95.4	79.5	74.8
投資銀行 業務手数料	株式	22.4	23.2	10.5	5.2	4.1	5.8	5.9
	債券	16.9	16.3	4.4	4.9	3.4	6.2	4.6
	M&A・財務コンサルティングフィー	34.4	39.3	8.2	13.7	9.1	7.3	5.6
	その他	18.9	22.9	4.0	5.5	6.0	4.7	3.0
	合計	92.6	101.7	27.1	29.3	22.6	24.0	19.1
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	148.7	170.4	42.5	43.9	44.1	43.6	43.4
	アセット残高報酬	50.2	57.9	14.3	15.5	14.1	15.2	15.3
	カスタディアルフィー	17.6	17.3	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0
	合計	216.5	245.6	61.2	63.8	62.3	63.0	62.7

1. 2018年4月より、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用したことに伴い、一定の取引執行にかかる収益と関連費用を総額表示から純額表示に変更。本変更により、第1四半期、第2四半期の収益・費用がそれぞれ約46億円、約41億円減少

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	74.8	103.1	25.5	31.3	21.4	19.9	12.2
アセット・マネジメント部門 ¹	42.3	66.2	20.5	20.8	11.3	10.3	8.9
ホールセール部門	161.4	100.6	17.0	14.0	44.2	-7.4	4.9
3セグメント合計税前利益	278.6	269.9	63.0	66.2	76.9	22.8	26.0
その他 ¹	37.6	56.4	17.3	50.4	-25.0	-11.2	-24.5
セグメント合計税前利益	316.2	326.3	80.3	116.6	51.9	11.6	1.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	6.6	1.9	2.7	4.2	-5.0	2.0	-1.1
税前利益(損失)	322.8	328.2	83.0	120.8	46.9	13.6	0.5

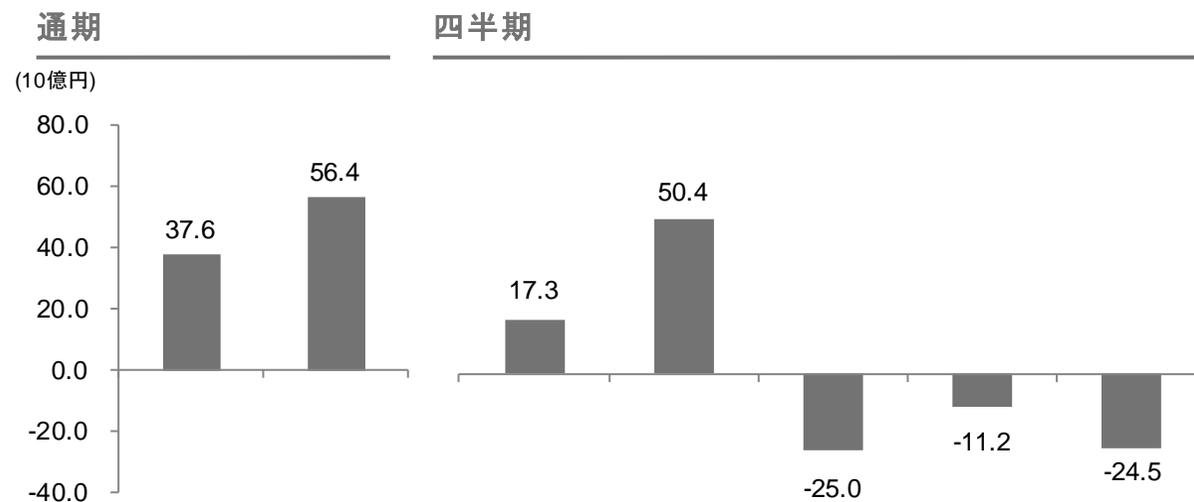
地域別情報: 税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
米州	50.0	-8.8	-1.5	10.8	-26.0	-1.7	-21.6
欧州	14.4	-14.7	-1.4	-16.5	0.9	-5.2	-11.6
アジア・オセアニア	23.7	22.8	3.7	7.4	6.4	-0.8	1.0
海外合計	88.1	-0.7	0.9	1.7	-18.7	-7.7	-32.2
日本	234.7	328.8	82.2	119.1	65.6	21.3	32.6
税前利益(損失)	322.8	328.2	83.0	120.8	46.9	13.6	0.5

1. 2019年3月期1Qより、従来アセット・マネジメント部門に含めていた野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーをセグメント「その他」に移行 2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第2四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-7.3	-6.5	0.6	-8.0	1.7	-13.8	-16.0
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.1	0.8	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0
関連会社損益の持分額	32.3	34.2	8.4	7.8	11.0	6.6	8.5
本社勘定	-6.4	-41.9	1.6	-3.4	-40.2	-2.5	-23.7
その他	17.9	69.7	6.4	53.7	2.6	-1.6	6.7
税前利益(損失)	37.6	56.4	17.3	50.4	-25.0	-11.2	-24.5

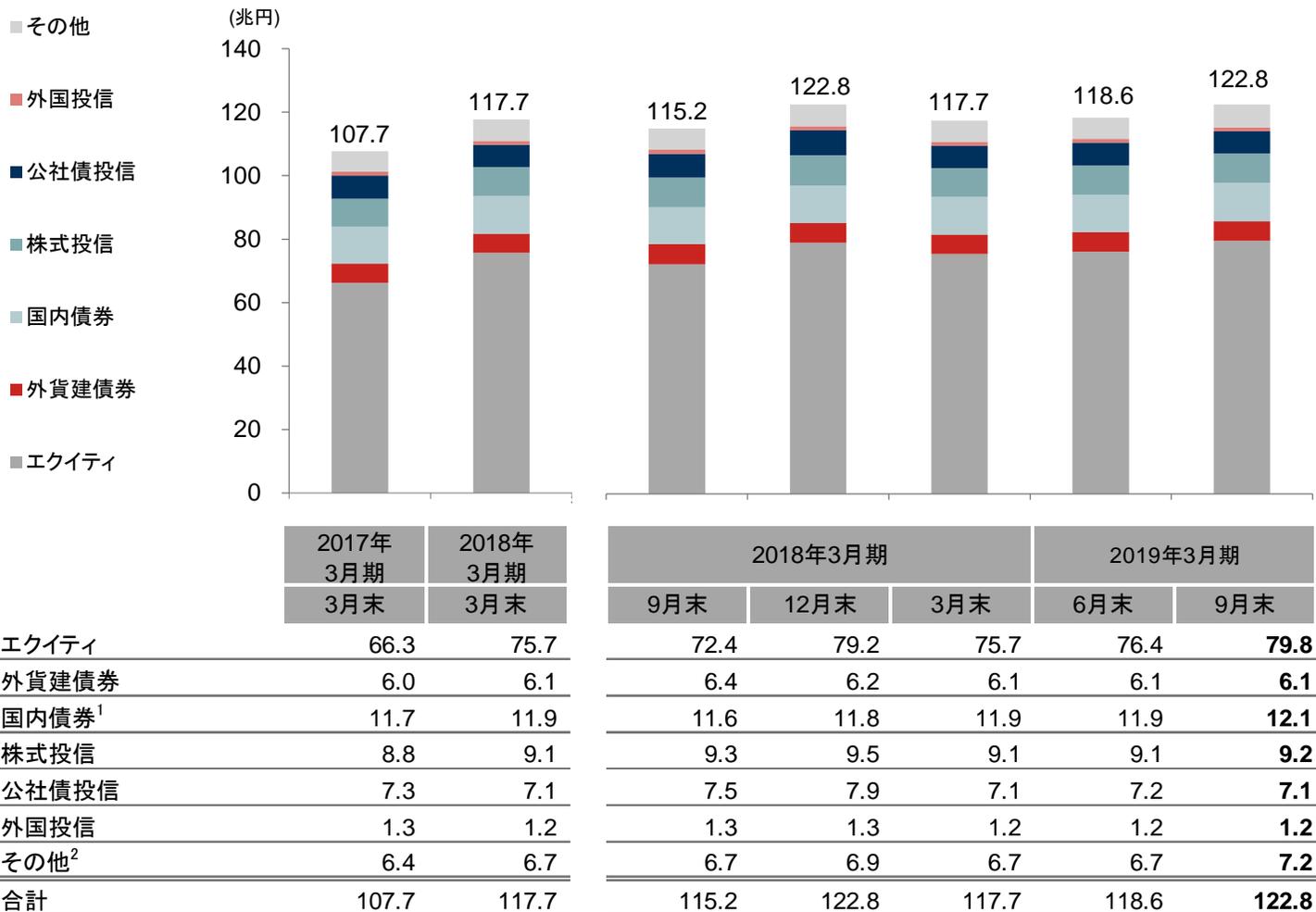
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期				
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q			
委託・投信募集手数料	171.8	192.7	43.8	54.1	47.5	40.8	36.8	-9.7%	-15.9%	
うち株式委託手数料	62.8	82.2	17.2	25.4	21.7	16.8	15.3	-9.4%	-11.2%	
うち投資信託募集手数料	82.3	87.1	21.3	22.6	19.5	18.5	15.6	-15.4%	-26.6%	
販売報酬	85.3	91.5	25.7	23.8	17.5	18.9	15.5	-18.4%	-39.9%	
投資銀行業務手数料等	27.3	26.0	7.5	6.6	6.1	6.0	7.0	17.9%	-6.0%	
投資信託残高報酬等	81.8	93.6	23.0	24.2	24.0	24.4	24.0	-1.7%	4.1%	
純金融収益等	8.3	9.2	1.8	2.6	3.0	2.8	2.4	-11.8%	34.4%	
収益合計(金融費用控除後)	374.4	412.9	101.8	111.3	98.2	92.8	85.7	-7.7%	-15.8%	
金融費用以外の費用	299.6	309.8	76.2	80.0	76.7	72.9	73.5	0.8%	-3.6%	
税前利益	74.8	103.1	25.5	31.3	21.4	19.9	12.2	-38.7%	-52.2%	
国内投信販売金額 ¹	3,376.3	3,610.5	886.0	905.3	875.3	747.6	648.8	-13.2%	-26.8%	
公社債投信	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	
株式投信	2,955.3	3,198.6	790.8	820.6	726.8	669.1	583.6	-12.8%	-26.2%	
外国投信	420.8	411.9	95.2	84.7	148.5	78.5	65.2	-16.9%	-31.5%	
その他										
年金保険契約累計額(期末)	2,941.5	3,094.5	3,006.2	3,057.6	3,094.5	3,139.0	3,178.2	1.2%	5.7%	
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,129.9	628.1	120.2	194.6	224.1	312.2	206.5	-33.8%	71.8%	
リテール外債販売額	1,131.2	1,249.9	349.9	253.7	318.4	234.6	211.0	-10.1%	-39.7%	

1. 旧ネット&コールを除く。尚、2018年3月期4Q以降は、旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

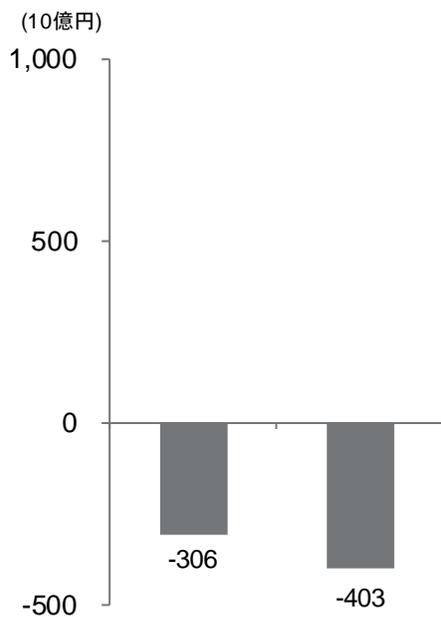


1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

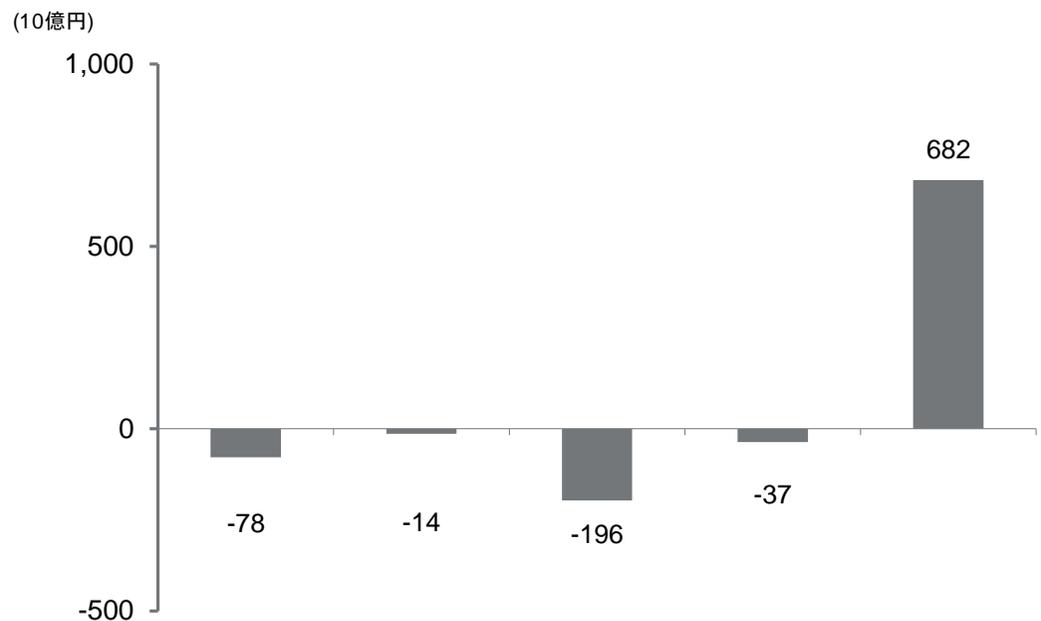
現金本券差引¹

通期



2017年3月期	2018年3月期
----------	----------

四半期



2018年3月期			2019年3月期	
2Q	3Q	4Q	1Q	2Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期			2019年3月期	
	3月末	3月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
残あり顧客口座数	5,363	5,318	5,328	5,326	5,318	5,318	5,318
株式保有口座数	2,836	2,822	2,832	2,800	2,822	2,823	2,829
オンラインサービス口座数 ^{1,2}	4,456	4,387	4,301	4,342	4,387	4,427	4,470

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	231	231	53	60	66	58	65
IT比率 ³							
売買件数ベース	57%	67%	60%	60%	78%	78%	78%
売買金額ベース	34%	43%	38%	38%	56%	53%	54%

1. 2018年3月期第1四半期の定義に合わせて過去の口座数を遡って修正
2. 2018年1月にネット&コール及びホームトレードを統合し、「オンラインサービス」として新たにサービス提供を開始
3. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合。尚、2018年3月4Q以降は、現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後) ¹	99.4	127.3	35.4	36.5	27.3	26.1	24.7	-5.4%	-30.3%
金融費用以外の費用 ¹	57.1	61.2	15.0	15.7	16.0	15.8	15.8	-0.2%	5.5%
税前利益 ¹	42.3	66.2	20.5	20.8	11.3	10.3	8.9	-13.3%	-56.5%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2017年	2018年	2018年3月期			2019年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
野村アセットマネジメント	47.4	52.4	50.7	53.3	52.4	53.1	55.1
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8	-	-
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	2.4	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9
運用資産残高(グロス) ²	52.6	57.8	56.4	59.1	57.8	55.9	58.0
グループ会社間の重複資産	8.3	7.8	8.4	8.3	7.8	5.1	5.2
運用資産残高(ネット) ³	44.4	50.0	48.0	50.7	50.0	50.8	52.8

1. 2019年3月期1Q以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

2. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計。2018年6月末以降は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーを含まない

3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
投資信託ビジネス	1,590	3,131	886	773	1,156	263	280
うちETF	1,934	3,022	906	193	1,740	147	510
投資顧問ビジネス	584	203	96	-55	248	109	156
資金流入入 合計	2,174	3,334	982	718	1,404	372	436

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2017年		2018年3月期			2019年3月期	
	3月期	3月期	2018年3月期			2019年3月期	
			9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	85.9	96.9	92.1	97.4	96.9	99.1	103.8
野村アセットマネジメントシェア	23%	25%	24%	25%	25%	25%	25%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.8	12.3	13.1	13.8	12.3	12.6	12.5
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	42%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	23.3	32.5	27.5	30.8	32.5	34.2	37.4
野村アセットマネジメントシェア	45%	46%	45%	45%	46%	45%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	739.3	715.3	159.0	165.6	211.4	137.3	147.7	7.6%	-7.1%
金融費用以外の費用	577.8	614.7	142.0	151.6	167.2	144.7	142.7	-1.4%	0.5%
税前利益	161.4	100.6	17.0	14.0	44.2	-7.4	4.9	-	-71.1%

ホールセール部門 収益の内訳¹

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年3月期			2019年3月期			
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	401.7	341.6	75.5	76.7	95.7	57.7	69.6	20.6%	-7.8%
エクイティ	232.3	261.6	57.9	60.9	84.4	54.5	54.2	-0.5%	-6.3%
グローバル・マーケット	634.1	603.2	133.3	137.6	180.0	112.2	123.8	10.3%	-7.2%
インベストメント・バンキング	105.2	112.1	25.6	28.1	31.4	25.1	23.9	-4.9%	-6.8%
収益合計(金融費用控除後)	739.3	715.3	159.0	165.6	211.4	137.3	147.7	7.6%	-7.1%

1. 2018年4月の組織再編に伴い、2017年3月期、2018年3月期のフィクスト・インカム、エクイティおよびインベストメント・バンキング収益を組み替えて表示

	2017年	2018年	2018年3月期			2019年3月期	
	3月期	3月期	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
	3月末	3月末					
日本	16,227	15,819	16,706	16,583	15,819	16,474	16,296
欧州	3,026	3,057	3,047	3,054	3,057	3,030	3,020
米州	2,314	2,362	2,348	2,349	2,362	2,364	2,390
アジア・オセアニア ¹	6,619	6,810	6,756	6,786	6,810	6,873	6,843
合計	28,186	28,048	28,857	28,772	28,048	28,741	28,549

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2019年3月期第2四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com/jp/>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/